

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2010

課題番号：19530309

研究課題名（和文） 「大日本帝国」下における戦時農地政策の基礎研究

研究課題名（英文） Basic Studies on the Land Policy in War-time Japan, 1941-1945

研究代表者

坂根 嘉弘 (SAKANE YOSHIHIRO)

広島大学・大学院社会科学研究所・教授

研究者番号：00183046

研究代表者の専門分野：経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：日本経済史、戦時体制、農地政策

1. 研究計画の概要

本計画の目的は、「外地」も含めた「大日本帝国」下における戦時農地政策の具体的な実施・運用過程とその政策効果を実証的に明らかにするとともに、その歴史的位置付け・意義を地域間の相違を踏まえ、比較史的に明らかにすることにある。

(1) 日本（「内地」）における戦時農地政策の分析を進めることである。①農林水産省所蔵の戦時期農林省行政文書を収集し、分析することである。②道府県庁行政文書を収集し、分析することである。③刊本や個人所有の戦時農地政策に関する資料を収集し、分析することである。

(2) 「外地」（朝鮮、台湾、樺太、南洋群島）における戦時農地政策の分析を進めることである。朝鮮総督府文書、台湾総督府文書、樺太庁文書を中心に行政文書を収集し、分析するとともに、関係の刊本資料を収集し、分析することである。

(3) 以上の分析結果を、論文として公表していくことである。

2. 研究の進捗状況

(1) 日本における戦時農地政策に関する史料収集・分析について。

①戦時期農林水産省行政文書については、補足的な資料収集を除いては、ほぼ終了した。農林水産省には、戦時期に農林省が編集した刊本類もかなり残されており、それらも含めて収集した。

②道府県庁行政文書についても、文書館・図書館などでほぼ収集を終えた。

(2) 「外地」（朝鮮、台湾、樺太、南洋群島）における戦時農地政策の資料収集について。

①朝鮮総督府行政文書（国家記録院）については、『昭和 17 年度府尹郡守会議報告書綴』、『情報週間展望』、『昭和 17 年現下食糧事情ヲ繞ル治安対策』、『経済治安日誌』を収集した。また、『朝日新聞外地版』、『(大阪) 毎日新聞』外地版の検索を進めている。『朝鮮総督府帝国議会説明資料』などは復刻されており、有用な記述が見られる。

②台湾総督府行政文書については、台湾総督府行政文書についての檜山幸夫氏（中京大学）の論稿や阿部英樹氏（中京大学）からの聞き取りから、戦時期の農地政策の行政文書収集がかなり難しいことが分かり、調査は行っていない。ただ、台湾総督府殖産局『台湾農業年報』や台湾総督府『台湾統治概要』などの刊本類により関係資料を収集している。

③樺太については、樺太庁東京事務所文書が北海道立文書館に所蔵されており、現在関係資料を収集中である。また、北海道拓殖銀行旧蔵文書の中に有用な資料があり、現在収集中である。その他、雑誌や刊本類の関係資料を収集している。

④南洋群島については、関係資料が極端に少なく、主に新聞資料と刊本に頼らざるを得ず、現在その関係資料を収集中である。

(3) 成果の公表について

①戦時期農地政策について、重要と思われる資料については、『広島大学経済論叢』に「日本における戦時期農地・農地政策関係資料」として公表してきたが、2008 年の 15 回でとりあえず、主な資料の公表を終えることが出来た。

②論文の公表では、戦時期・戦後改革期における農地委員会について、年齢構成の視点からの分析を公表した。その他、本研究で収集

した資料や新たな知見も含む論文を公表した。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

(理由)

資料調査については、一部、断念せざるを得ないところもあり、その点では、当初の計画通りではなかったが、その他の点では、資料収集・分析とその公表ともに、おおむね順調に進展している。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 資料収集

「外地」(朝鮮、台湾、樺太、南洋群島)についての資料収集を続けていく。今後は補足的な資料収集となる見込である。

(2) 収集した資料の分析

①臨時農地価格統制令についての、運用実態分析を進めていく。

②「外地」(朝鮮、台湾、樺太、南洋群島)についての資料分析を進めていく。

(3) 公表

これまで公表した研究成果と今年度の資料分析を踏まえ、研究成果を『日本における戦時農地政策の研究』(仮題)として、一書にまとめる予定である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

1、斉藤利佳・坂根嘉弘、戦時期・戦後改革期農地委員会の年齢構成に関する基礎研究、農業史研究、査読有、第43号、2009年、49～58頁

2、坂根嘉弘、日本における戦時期農地・農地政策関係資料(15)、広島大学経済論叢、査読無、第32巻第1号、2008年、59～70頁

[学会発表] (計0件)

[図書] (計3件)

1、大鎌邦雄編、清文堂出版、日本とアジアの農業集落、2009年、306頁(33～70頁)

2、今西一編、日本経済評論社、世界システムと東アジア、2008年、269頁(74～105頁)